

## 第 4 章

ドイモイ下ベトナムにおける「共同体」の存在と役割および「政府」の失敗  
ー経済開発論的アプローチからみた“国家”と“社会”との関係ー

竹内 郁雄

### 要約：

本稿では、経済開発の過程におけるドイモイ下ベトナムの「国家と社会との関係」を、新制度派的な経済開発論を援用しつつ考察した。具体的には、「国家」と「社会」というキーワードを、新制度派的な経済開発論で使われるところの「政府」、「市場」、「共同体」というキーワードに置き換え、経済開発の過程におけるベトナムの『政府』と『共同体』との関係がいかに捉えられるのかを分析している。

結論としては、ドイモイ下のベトナムでは「共同体」（“社会”）が存在し、経済開発の過程、中でも貧困緩和において現実的に無視できない役割・機能を果たしている。にもかかわらず、「政府」（“国家”）は「共同体」の役割・機能を過小評価しがちであり、それを積極的に活用することに「失敗」していることを指摘している。そして、その最大の要因のひとつは、『統制主義的開発モデル』の一変種である伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識の継続であるとしている。

### キーワード：

古田元夫、新制度派、リスク・情報の不完全性、共同体、規制を是とする認識の継続と不首尾

はじめに

本論の目的は、ドイモイ下のベトナムにおける「国家と社会との関係」を、その経済的な側面、具体的には経済開発の過程におけるそれについて、「新制度派的な経済開発論」を援用しつつ考察し評価することである。もう少し言えば、本論は、ベトナム現代史家古田元夫の“国家”と“社会”というキーワードを新制度派的な経済開発論の「政府」と「市場」・「共同体」、とくに「共同体」というそれに置き換えた場合に、ベトナムの経済開発の過程における『政府』と『共同体』との関係がいかに形容されうるのかを、農村また農村・都市間における「共同体」の存在と役割とこれに対する「政府」の認識・対応とに限ってではあるが、考察し評価するよう努めたものである。ドイモイ下のベトナムでは「共同体」（古田のいう“社会”）が確かに存在し、経済開発とりわけ貧困緩和の過程において一定の、無視できない、大きな役割を果たす一方で、「政府」（古田のいう“国家”）はこれを積極的に活用することに「失敗」している、というのが本論の要旨である。

本論は、5つの節より構成される。第1節では、本論全体の骨子を、古田元夫の議論の要約・評価を踏まえつつ、予め与えておく。第2節では、本論が援用する新制度派的な経済開発論の概要を、とくに「共同体」の概念を中心に、略説する。第3節、第4節は、本論の中心である。まず第3節では、ドイモイ下のベトナムにおける「共同体」、具体的には北部地域の農村、南部地域の農村、農村から都市への人口移動それぞれにおけるその存在と役割について、これに対するベトナム「政府」の評価・対応にも触れつつ、説明する。続く第4節では、ベトナム「政府」が上に記したように「共同体」を積極的に活用することに「失敗」していること、その最大の理由の一つが「統制主義的開発モデル」の一変種である伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識の継続に帰されることを論じる。最後の「おわりに」では、「共同体」

の積極的な活用におけるベトナム「政府」の「失敗」について、第4節までの議論とはやや異なった角度から補足する。

## 第1節 古田元夫、経済開発論、“国家”と“社会”の関係

かつて古田元夫は、ベトナムにおける近代国民国家の形成・発達の過程を、農村社会におけるそれを中心に、政治学的・社会学的関心から、“国家”と“社会”というキーワードを用いて、描写することを試みた(1)。

ベトナムにおける上述の過程は、周知のように、1986年に開始されたドイモイ (doi moi) の前と後とで、大きく2分されうる。これを、便宜上、「ドイモイ開始以前の時期」、「ドイモイ開始以来今日までの時期」と呼ぶことにすれば、古田は、それぞれの時期における上述の過程を、大要、以下のように記している(2)：

すなわち、ドイモイ開始以前の時期は、“国家”が“社会”を包摂しようとして果たせなかった時期である。具体的には、同時期は、“国家”が、旧ソ連・中国など他の社会主義諸国にならい、農業集団化の実施によって“社会”すなわちイエ (家)・ムラ (村) を完全に包摂しようとしたものの (古田 [1996:36-37, 53])、基本的には農業社会たるベトナムの“社会”の活力が“国家”の活力を凌駕していたがために、それを果たすことのできなかった時期である (古田 [2000:179])。集団農場＝“国家”において止まなかった、家族経営＝イエの復活・発達を志向するという試み、従来のムラというまとまりが引き続き重要な意味を持つという事態 (古田 [1996:154-155]) は、古田にあっては、“社会”の活力が“国家”のそれを凌駕していたことの何よりの証左である。

続くドイモイ開始以来今日までの時期には、“国家”は、まずは“社会”との共存を志向する。すなわち、“社会”の完全なる包摂の失敗、その後遺症たる1970年代末から80年代末にかけての経済困難を前に、“国家”は、当初、

“社会”の活力を取り込むという形で、具体的には農業集団化をストップし  
イエ・ムラの復活・発達の試みを追認するという形で経済のある程度の活性  
化に、とりあえずは成功する。しかし、1990年代初頭以来、より本格的な国  
民経済の形成・発達、より本格的な経済開発の遂行が課題となってくると、  
完全には包摂し切れない“社会”に追従する“国家”ではなく、“社会”の活  
力を有効に組織する「強い」“国家”の形成・発達もまた要請されるに至っ  
ている。ベトナムは、現在、このような過程にある、と（古田 [1996:166]）。  
ちなみに、この「強い」“国家”が追及すべき開発モデルと関連して、古田  
は、ベトナム国内には、現在、①“国家”の“社会”への干渉と指導による  
発展モデルを追及すべきか、それとも②「強い」“国家”と“社会”の機能  
の発揮とが並存するそれを追及すべきか、という2つの議論が存在してい  
る、とも記している（古田 [1996:167]）。

以上のような古田の整理は、出色であり、高く評価されてよい。というの  
は、古田の議論は、第2節で略説する新制度派的な経済開発論を援用する場  
合には、すなわち古田のキーワードである“国家”を「政府」というキー  
ワードへ、同じく“社会”を「市場」と「共同体」というキーワードへとそれ  
ぞれ置き換える場合には、近代国民国家の形成・発達の一部である経済開発  
の過程(3)に限定されはするものの、ベトナムを、ベトナムとしてだけでなく、  
（移行経済国でもある）開発途上諸国の一つとして考察しうる、つまり普遍  
的な議論へと転換しうる、そのような一般性を備えている、と考えるからで  
ある。

すなわち、ドイモイ開始以前の時期についての古田の叙述は、新制度派的  
な経済開発論を援用する場合には、例えば、「政府」が（かつて初歩的な比較  
経済体制論によって社会主義経済のメルクマールであるとされた）「市場」の  
機能の完全なる代替を図っただけでなく、確かに「共同体」の機能をも完全  
に代替しようと試みたものの、それを果たすことのできなかった時期である、  
などと読み替えることが可能であろう。

また、ドイモイ開始以来今日までの時期についてのそれも、総じて、「政府」

が、それ以前の時期に完全なる代替を試みた「市場」の機能の一部を「市場」へと返還する過程であっただけではなく、「共同体」から奪った機能の一部をも「共同体」へと返還する、そのような過程である、とでも読み替えることが恐らく可能であろう（竹内〔2006a:135-141〕）。

実際、古田によって「まずは“国家”による“社会”との共存が志向される」と形容されるこの時期には、新制度派的な経済開発論を援用するわれわれから見ても、（ただし古田が“社会”というときの“社会”は新制度派的な経済開発論における「市場」と「共同体」のうちの「共同体」を主に指していることが明らかであるため、「共同体」に集中すれば）「政府」と「共同体」とが確かに、あるいは高い確率で(4)「並存」しており、その経済開発とりわけ貧困緩和の過程では、前者だけでなく後者も一定の、無視できない、大きな役割を確かに果たしている、と形容することが可能なのである（第3節を参照）。

古田の議論とわれわれの議論との間に違いがあるとすれば、ただ一点、すなわち、新制度派な経済開発論を援用する場合には、古田の整理による、ベトナムが追及すべき開発モデルに関するベトナム国内における2つの議論のうち、②の議論、『強い』“国家”と“社会”の機能の発揮とが並存するそれを追及すべき」であるとする議論こそが、演繹の結果として、明示的に支持されることになる、という点であろう。なぜならば、新制度派的な経済開発論を援用する場合には、「政府」は、「市場の失敗」が存在するとき、さらに言えば「政府の失敗」も存在するとき、「共同体」を、その「失敗」は最小化しつつ、経済開発とりわけ貧困緩和の過程に一定期間・一定程度積極的に活用していくことが望ましい、という重要な政策的インプリケーションが、主張としてではなく、演繹の結果として得られるからである。古田の表現を踏襲して言えば、「強い」“国家”（われわれのいう「政府」）は経済開発とりわけ貧困緩和の過程において“社会”（同「共同体」）の機能を積極的に「発揮」していくことこそが望ましいのである。

この政策的インプリケーションを「導きの糸」とする時、われわれは、ド

イモイ下のベトナムにおける「国家と社会との関係」の一つの側面を、「政府」と「市場」・「共同体」という言葉を用いてではあるが、以下のように評価することが可能になる。すなわち、

(1)ベトナム共産党のイデオログ、政府の政策当局者、学者らの一部にあつては（実際にはベトナム共産党・政府にあつてもしばしば）、現在、上述の「共同体」が存在し一定の役割を演じている、というベトナムにおける経済社会の実態が過小に、はっきり言えば否定的に評価されがちなこと、

(2)ベトナム共産党文書の表現を踏襲して言えば、「共同体」は、彼らにあつては、「国家（われわれのいう「政府」）の管理の下での市場経済」（co che thi truong co su quan ly cua nha nuoc）に、誤解を恐れずに言えば、究極的には「国家（同「政府」）の管理の下に」、「所有諸形態の転換」を軸として、意識的かつ急速に組み込まれていくべき対象としてのみ認識されがちなこと、

(3)こうした認識は、古田の整理による、ベトナムが追及すべき開発モデルに関する現在のベトナム国内における議論のうち、①の議論すなわち「“国家”の“社会”への干渉と指導による」開発モデルの追及を主張する議論の一部を間違いなく形成していること、

(4)煎じ詰めれば、こうした認識のなかには、ドイモイ開始以前のベトナムに支配的であった、「統制主義的開発モデル」(5)の一変種である伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識、古田のいう「“社会”は“国家”に急速に包摂されていくべきである」という発想がなおかつ形を変えて、ある場合にはそのまま継続していること、しかも、その影響力は一般に考えられている以上に大きいこと、

(5)しかし、こうした認識は「政府」の経済開発の過程に対する役割を“絶対的”としてしまうがために、同認識さらにはベトナム政府の経済開発政策と経済社会における実態との間には一定のギャップがときとして存在し、「政府」の経済開発政策には由々しいミスマッチもまたときとして存在する場合があること、その結果、同ミスマッチを犯した「政府」は、とどのつまり、上述の実態を結局は容認し事後追認せざるを得ない場合も少なくはないこと、

である。要するに、そこにあるのは、“社会”（われわれのいう「共同体」）が存在し一定の役割を果たしているという実態と、“社会”（同「共同体」）を意識的かつ急速に包摂しようとするあまり、これを積極的に活用しうる有効な処方箋を描けないでいる“国家”（同「政府」）という構図、あるいは「政府」の政策立案能力が低位であるという事実である（第4節を参照）。

ドイモイ下のベトナムにおける「国家と社会との関係」を、われわれは、経済開発の過程に関する限りではあるが、以上のように形容することができる、と考える。

以下の本論では、以上のような評価に至るわれわれの考察の結果を、順を追って説明していきたい。

## 第2節 新制度派的な経済開発論－「共同体」の活用－

われわれの説明は、まず、これまで何の注釈もなしに多用してきた「新制度派的な経済開発論」とはそもそもいかなる方法論であるのか、そのキーワードである「政府」と「市場」・「共同体」、とくに「共同体」とはいかなる概念であるのか、という点から開始されるべきであろう(5)。

新制度派（New Institutional School）は経済学の一流派であり、そのアプローチの特徴は「制度・しくみ」（institutions）が経済活動に対して果たす役割を重視する点にある（伊東編[2004:437]）。われわれの経済活動は（われわれの無限の欲求を、それを充足する資源（resources）ないし生産要素（production factors）が有限であるという制約条件の下でいかに効率的に解決するかという意味での）経済問題（economic problems）を抱えており、この経済問題は必ず何らかの制度・しくみの枠内で解決されなければならないが（福岡[2000:34]）(6)、新制度派的アプローチは、この制度・しくみの果たす役割を強調するのである。

新制度派的アプローチの強調点は、それが経済開発の過程を考察する「新

制度派的な経済開発論」(7)である場合にも、基本的には変わらない。すなわち、経済学（ないし新古典派的なそれ）は、ある一国の経済開発（**economic development**：狭義には経済成長（**economic growth**））の水準を向上させる諸要因として、第1に天然資源（土地）、労働力、資本財等各種の生産要素の増加、また各種の技術革新の進展を挙げるが、新制度派的な経済開発論は、これを踏まえた上で、制度・しくみの改善を経済開発の水準を向上させる諸要因の一つとして必ずカウントする。したがって、同経済開発論に従えば、「市場経済」（**market economy**）（「市場」（**market**）：古田のいう“社会”の一部）の発達の水準ないし「市場経済化」の水準は、一国の経済開発の水準を規定する重要な要因の一つである(8)。別の言い方をすれば、一国の経済開発の水準は、その「市場経済」の発達の水準が高ければ高く、逆は逆である。

ただし（あるいは「したがって」）新制度派的な経済開発論の特徴は、「市場経済」の発達の水準の低い、すなわち経済開発の水準の低い開発途上国では「市場の失敗」（**market failure**）が多発しがちであるということを、むしろ強調する点にある（原 [2002:47-48]，速水 [2000:284]）。「市場の失敗」が生ずる要因は周知のように多々存在するが、ここでは、とくにリスク(**risk**)の存在、また情報の不完全性(**imperfect information**)あるいは取引費用(**transaction cost**)の存在という2つのそれが重要である。ここでリスク等の要因が強調されるのは、例えば、開発途上国が一般には農業国であり、農業という産業が気候的・地勢的諸条件に左右されるリスクな産業である以上、そこでは「市場の失敗」もまた多発しがちであろう(9)、という論理によって理解されよう。

いずれにせよ、ここでの「市場の失敗」は、「経済問題は必ず何らかの制度・しくみの枠内で解決されなければならない」以上、「市場」以外の何らかの制度・しくみによって補完(**supplement**)されなければならない(原[2002:64])。そして、こうした「市場」以外の制度・しくみとして、新制度派的な経済開発論は、通常、「政府」(**government**)、「共同体」ないし「協調行動」(**co-operative activities**: 以下「共同体」)という2つのそれを想定する(10)。

ここで、「政府」とは、例えば、「市場経済」の発達とともに、私的所有権の設定等（それがなければ「市場の失敗」が多発するであろう）「市場」を律する各種のフレームワークを公的に保証するべく、つまり法整備等によって「市場」自体を創設するべく、「市場経済」の外側において発達してくる一つの制度・しくみである（原〔2002:13-14〕）（11）。

ちなみに、われわれは、前節に記した古田のいう“国家”を以上の意味における「政府」へと置き換えて議論することが可能である。それは「ベトナム共産党・政府」のことである、と言ってもよい。

他方、「共同体」とは、慣習経済とりわけ伝統的な農村地域の経済活動において生成・発達を遂げて久しい、狭い閉鎖的な社会空間で営まれる「長期継続的な交換・取引関係」を意味する（速水〔2000:288, 297-298〕）。

より正確には、それは、（インセンティブが存在する一方で例えば農業生産に）リスクが存在するとき、そのリスクを分散しうる、すなわち収穫・所得を平準化しうるよう（一種の“保険”として）機能する制度・しくみのことである。あるいは、（全く同義であるとは言えないが）情報の不完全性・取引費用が存在するとき、その情報の不完全性・取引費用を低下しうるよう機能する制度・しくみのことである、と定義してもよい（12）。

なお、こうした「共同体」は、原洋之介に従えば、「政府」がフォーマルな制度群であると形容されるのとは異なり、それぞれ当該国・地域の社会慣習・文化、より具体的には当該農村社会の諸慣行－われわれの関心からは「農業諸慣行」－に由来するインフォーマルな制度群である（原〔2002:61-63〕）（13）。

ちなみに、われわれは、ここでも古田のいう“社会”すなわちイエ・ムラを以上の意味における「共同体」へと置き換えて議論することが可能である。ただし、新制度派的な経済開発論に従う場合の「共同体」は、必ずしもイエ“社会”・ムラ“社会”に限るものではない。端的に言えば、（収益・利潤の最大化ではなく）リスク分散の結果として収穫・消費を平準化しうるよう、あるいは情報の不完全性・取引費用を低下しうるよう機能する制度・しくみでありさえすれば、それらは、すべて「共同体」である。

要するに、新制度派的な経済開発論に従えば、開発途上国においては、経済開発の水準すなわち「市場経済」の発達の水準が低く「市場の失敗」が多発する場合、「市場」以外の制度・しくみの一つである「政府」に加えて、以上の意味での「共同体」なる制度・しくみがとくにその伝統的な農村地域において存在し、経済開発とりわけ貧困緩和の過程に対して「政府」とともに一定の役割を果たしているわけであるが、ここから、われわれは、次のような重要な政策的インプリケーションを導き出すことができる。

すなわち、当該開発途上国「政府」は、その経済開発とりわけ貧困緩和の過程において、(1)経済活動に存在するリスクを分散し情報の不完全性・取引費用を低下しうる諸政策を遂行していくことが不可欠であるが、(2)しかし、これが必ずしも首尾よく果たせない場合には (**government failure**)、「共同体」を、その「失敗」(**community failure**)は最小化しつつ、一定期間・一定程度積極的に活用していくことが望ましい、というインプリケーションである(14)。

大切なことは、このインプリケーションは、古田の整理による、ベトナムが追及すべき開発モデルに関して現在ベトナム国内に存在する 2つの議論のうち、②の議論、『強い』“国家”と“社会”の機能の発揮とが並存するそれを追及すべき」であるとする議論を、(主張としてではなく)演繹の結果として、明示的に支持していることである。すなわち、『強い』“国家”(われわれのいう『政府』)は経済開発の過程において“社会”(同『共同体』)の機能」を積極的に「発揮」していくことこそが望ましいのである。

### 第3節 ベトナムにおける「共同体」の存在と役割

前節で説明した新制度派的な経済開発論を援用するとき、われわれは、ドイモイ下のベトナムでも、定義した意味での「共同体」が、すでに数多く研究されその存在が報告されてきた他の開発途上国におけるそれ(15)と同様に、

確かに、あるいは高い確率で(16)（「政府」とともに）存在しており（古田の表現に従えば「並存しており」）、その経済開発とりわけ貧困緩和の過程に対して一定の、無視できない、大きな役割を果たしていることをほぼ確認することができる。

農村開発と連関する貧困緩和の過程という局面に限定してみても、われわれは、その例として、少なくとも次の 3 つを挙げることができる。すなわち、

(1)北部農村の耕地配分における農民と農民との間の「共同体」、

(2)南部農村の米取引・売買における農民と商人との間の「共同体」、

(3)農村から都市への人口移動における農村住民と都市住民との間の「共同体」、

がそれである。

以下、それぞれについて、これら「共同体」の存在と役割に対するベトナム共産党のイデオログ、政府の政策当局者、学者らの一部（Some of the ideologists of Communist Party of Vietnam, ...）－しばしばベトナム共産党・政府－の評価あるいは認識・対応（それは概して否定的なそれである）にも触れつつ、説明を試みたい。

## 1. 北部農村における農民と農民との間の「共同体」

第 1 に取り上げる「共同体」は、北部地域の農村に見られる「均等主義」（chu nghĩa bình quân）と呼称される、農民と農民との間の耕地配分の方法である(17)。ただし、同「共同体」の存在と役割とを説明するに際しては、北部地域の農村一般の特徴及びそのドイモイ開始以前の状況を一通り概観しておくことが必要であるため、本項の叙述は、そこから始めることにしたい。

ベトナム北部地域とくに紅河（hong ha）デルタ地域は、ベトナムの主要民族であるキン（kinh）族発祥の地として知られる。同地域では、近代以前から人口密度が高かったこともあり、狭小な耕地に幾多の労働を投入して飯米を得る自給自足的な集約稲作がムラ（lang : 「自然村」）単位で長らく営ま

れてきた。そこでは、紅河の水利用・水管理も極めて重要であった。農民と農民との関係が緊密であるという同地域の特徴は、経済社会構造に関するそれをも含めて、現在も大きくは変わっていない。なお、南部地域はもとより、同地域でも、他の東南アジア諸国と同様、1960年代末から科学的農業＝緑の革命が導入され、現在、その適用は拡大の一途にある。

この北部地域の農村では、1954年の南北分断以来ドイモイが開始される1986年まで、農業集団化の実施すなわち農民に加え耕地・農機具等各生産要素の農業生産協同組合（hop tac xa san xuat nong nghiep：集団農場）への編入が試みられた（古田の表現に従えば、“国家”による“社会”の包摂が試みられた）。組合内の農業生産活動は、計画経済に従う集団での実施が強制された。得られた生産物の分配は、“均等主義”に従う組合員・同所帯への均等な分配（経済開発論のいう「賃金雇用契約」に従うそれ）が基本とされた。なお、1960年代後半から70年代にかけては、組合の規模を「ムラ」＝自然村の規模から「村」＝行政村（xa）、次いで複数の行政村（lien xa）の規模へと拡大することも試みられた。

しかし、この農業集団化の試み、とくにその分配制度の実施は、現在のベトナムにおける一般的な見解を経済学の言葉に翻訳して言えば、組合員・所帯のインセンティブを喪失させ、そのモラルハザード（moral hazard）行為を続発させる結果をもたらした。そして、これをも一因として、ベトナムは、南北の政治的統一実現後の1970年代末には食糧不足へと陥り、以降1980年代末まで毎年の穀物輸入を余儀なくされた（竹内〔2004:175-176〕：古田の表現に従えば、“国家”による“社会”への包摂の試みは失敗した）。

こうした状況の下、ドイモイ開始直後の1988年、ベトナム共産党第6期中央委員会政治局は、その第10号決議において、農業生産協同組合の事業をサービス事業へと特化するという方向で刷新すること―農業集団化を事実上ストップし“新タイプ”の農業協同組合（hop tac xa nong nghiep kieu moi）を生成・発達させること―を主張する一方で、組合員・所帯の農業生産活動に対するインセンティブと自主権とを大幅に拡大することを訴えた。この結

果、組合員・所帯は、耕地の長期的な利用権を認められ、各種経費（後には農業税）を除く残余の農業生産物に対する分配裁量権も大幅に拡大された（竹内〔2004:176-177〕：経済開発論のいう「定額小作契約」の実施：古田の表現に従えば、“国家”と“社会”－ここではイエ“社会”－とは「並存」するに至った）。

ところで、同改革の実施以来、より正確には同改革を一因とする 1989 年の穀物純輸出の成功以来、ベトナム共産党・政府が期待してきたのは、今後の農業の多様化・商業化あるいは農業の専門化・大規模化・機械化等の早期実現という指導方針のなかで、上述の組合員・所帯＝農民がこれに応じて、耕地の集中・集積（tap trung, tich tu）、少なくとも耕地の交換・集中（don dien, doi thua）を速やかに遂行していくことであった。それは、各農民が保有する耕地を交換する結果として耕地を農業経営に長けた農民へと集中することでもあったと言いうる限りで、農村の所帯間における一定の所得格差の発生を容認することをも意味していた(18)。

しかし、北部農村の少なからぬムラ、とりわけ自然的諸条件の厳しい（例えば水利・灌漑網の整備が十分でないか近代的でないような）ムラでは、上述の 10 号決議が認めた農民の耕地利用権を確定するに際し、ベトナム共産党のイデオログ、政府の政策当局者、学者らの一部によって（ドイモイ開始以前と同様に）「均等主義」的であると“揶揄”される耕地配分の方法(19)が農民間で実施されてきた。

ここに言う「均等主義」的な耕地配分とは、具体的には次のような方法である：すなわち、当該ムラの耕地利用権は、各農家所帯に対しその成員比に従って均等に割り当てられる。ただし、割り当てられる耕地は、ムラの全耕地面積を各所帯の成員数の合計で割ってこれを均等に割り当てる、というのではなく、まず一定の地条（khu dat）を複数の極めて狭小な耕地細片（thua）に細分化した上で、こうした異なる地条に存在する複数の耕地細片を均等に割り当てる、というものである。したがって、ある所帯の利用する耕地細片は、当該ムラにおける複数の地条のあちこちに点在することになり、しかも

何年か後に所帯間の成員比が変化すればこの新たな成員比に従って割り替えられる場合さえある、いわば所帯間の成員に収穫・所得上の格差が生じないようにする、そのような方法である（竹内〔2004:180〕）。

こうした耕地分配の方法は、上述のベトナム共産党のイデオログ…らの一部においては、極めて“非効率”ないし“非合理”なものである、と認識されてきた(20)。そして、ベトナム共産党・政府も、1993年の土地法の第1次改正以来、上述の耕地配分を是正し農業の専門化・大規模化・機械化の早期実現へとつながる諸政策の実施を再三試みてきた。農民に対する耕地利用権証書の交付と農民が利用権を有する耕地の確定（1993年以来）、また耕地の交換・集中の加速（2002年以来）などが、それにあたる。

しかし、例えば後者の耕地の交換・集中の加速について言えば、その実現を試みるムラ（複数）がベトナムのマスメディアによって定期的に紹介されてきた一方で、「均等主義」がなくならないか、形を変えて存続しているムラも依然として少なくない。筆者が2003年に自らの現地調査を通じて確認した次の2つのケースもまた、その典型である。

まず、長らく耕地の交換・集中の後進省であったハーナム省ズイティエン（Duy Tien）県の例(21)。1988年の10号決議の発令後も「均等主義」的耕地配分を継続してきた同県は、当地の共産党・地方自治体の指示に従い、2002年の春に至って、ようやく耕地の交換・集中を実施した。しかし、ここでは、「均等主義」は完全に消滅しきってはいない。なぜならば、各耕地細片の交換により一箇所への集中は実現された各所帯の新しい地条は、当該地条間に肥沃度の差があれば、各所帯（の成員）間に収穫・所得上の格差を生じさせる。しかし、例えば同県ティエンターン（Tien Thang）村では、耕地の交換・集中は、（肥沃度の差異に従い耕地ごとに差別的に課される）農業税を納めた残余の収穫・所得が、各所帯（の成員一人一人）について、ほぼ「均等」になるように実施されていた。したがって、ここでの耕地の交換・集中は、農業の専門化・大規模化・機械化の方向に踏み出すべく実施された、とは必ずしも言い得ないのである（竹内〔2004:185〕）。

こうした実情は、先進省にあっても大きくは変わらない。例えば、ハータイ省は上述のハーナム省とは異なり耕地の交換・集中における先進省の一つであるが、そのダンフオン（Dan Phuong）県では、これを 1993 年から 95 年と 98 年から 2000 年の 2 度にわたって実施した(22)。しかし、「均等主義」的な耕地配分は、ここでも依然として克服しきれていない。同県の耕地の交換・集中における最先進村の一つであるフオンディン（Phuong Dinh）村においてさえ、第 2 回目の交換・集中を経た後に、村内全所帯 2100 のうち 3 分の 2 強に相当する 1480 所帯がなおも「3 つ以上」の耕地細片を配分され、かつ最も肥沃度の高い耕地細片は、「農業経営に長けた」所帯にではなく、革命功労者所帯（gia dinh co cong）を含む社会保障政策被適用所帯（gia dinh chinh sach）等の社会的弱者（the social weak）に対して優先的に配分されたのである（竹内 [2004:186-187]）。

以上のように、北部地域の農村の耕地配分における「均等主義」は、実際には、なおも存続している場合が少なくない。しかし、これは、同「均等主義」が、経済開発の水準＝「市場経済」の発達の水準が低くリスクに起因する「市場の失敗」が多発しがちな同地域の農村、とりわけ自然的諸条件の厳しい農村においては、農業生産におけるリスクをムラ・レヴェルで、つまり農民と農民との間で分散し各農家所帯が収穫・所得を平準化するに際して、その限りで同地域の経済開発とりわけ貧困緩和の過程において一定の役割を果たす制度・しくみ＝「共同体」の一つとして存在しているのだとすれば、説明が可能である(23)。

すなわち、もし同地域の農村がすべて自然的諸条件の制約から完全に解放たれるほどに近代的な農村であるならば、なるほど、「均等主義」は、ベトナム共産党のイデオログ…らの一部が主張するように、“非合理”な方法である。ムラの全耕地を大きな地条のまま各所帯（の成員）に配分するほうが農業生産性は一般に高まりうるからである。しかし、新制度派的な経済開発論を援用して言えば、「均等主義」は、自然的諸条件がなおかつ厳しい農村においては「合理的」でありうる。

例えば、河川が右岸に一本しかなく、この河川が農業用水のすべてであり、かつ当該河川の堤防が自然堤防であるような自然的諸条件の厳しいムラを考えてみよう。こうしたムラでは、その耕地のすべてを大きな地条にわけて各所帯に配分してしまうと、農業用水を得る際、通常は、河川に面した地条を得た所帯は利益を、そうでない所帯は不利益を被る。しかし、当該ムラが河川の洪水に見舞われる場合には、河川に面した地条を得た所帯は逆にリスクな状況に陥る一方、そうでない所帯は幾ばくかの収穫をなおかつ確保するかもしれない。これは自然的諸条件の厳しい＝リスクな農村を形容する記述モデルの一つであるに過ぎないが、この場合、それぞれの所帯が河川に面した耕地細片とそうでない耕地細片とを併せ持つようすれば、つまり「均等主義」に徹すれば、各所帯は、農業生産性の向上は見込めないにせよ、それぞれが通常の際にも洪水の際にも一定の収穫・所得を確保しうる＝リスクを分散しうる可能性を高めることができる。このような場合に限ってではあるが、われわれは、「均等主義」を「合理的」な制度・しくみ＝「共同体」でありうる、と評価することができるのである（竹内〔2004:187-190〕）。上述の筆者の現地調査における 2 つのケースに見られる「均等主義」の存続も、ここでのモデルを応用して理解することが可能であろう。

いずれにせよ、ベトナム共産党・政府も、こうした北部地域の少なからぬムラの実態を前に、結局のところ、それぞれのムラの地域性・特殊性をも鑑みた場合には、以上に述べた「均等主義」＝「共同体」の存在と役割をとときとして容認し事後追認せざるを得ないでいるのが実情である（竹内〔2004:190〕）。

ちなみに、この「均等主義」＝「共同体」は、その源泉の一部を古くはベトナム農村の農業諸慣行に、少なくとも 15～17 世紀に生成・発達した「公田制度」（che do cong dien, cong tho）に恐らくは見出すことができよう、というのが、われわれのかつて実施した調査研究の成果でもある（竹内〔2004:190-193〕）。

## 2. 南部農村における農民と商人との間の「共同体」

第2に取り上げる「共同体」は、南部地域のメコンデルタの農村に見られる、恐らくは「複合契約」ないし「複合取引」(inter-linkage deal)と形容しうるであろう(24)、農民と商人との間の米取引・売買の方法である。

南部地域の西南部いわゆるメコンデルタ 10 省は、ベトナム最大の稲作地域である。同地域では、米の二期作はもとより、緑の革命の進展も手伝って、三期作さえ可能である地域が少なくない。とりわけキエンザン省、アンザン省、ロンアン省、ドンタップ省、ソクチャン省、ティエンザン省の 6 省は、“米どころ”(vua lúa)として知られる(Bo Giao duc va Dao tao[2005:129])。

同地域の米は、20 世紀初頭を待って初めて本格的に進んだその開発の当初から、市場向け、なかんずく輸出向けに生産されてきた。現在、同地域の農民が生産する米は、ベトナム国内の消費需要を十分にまかないうるだけでなく、毎年世界第2位あるいは第3位を誇る同国米輸出の最大の源泉ともなっている(25)。

同地域の米の取引・売買は、これもその開発の当初から、私営商人とくに華僑系・華人系商人が主に担ってきた。その強靱な集荷・売買ネットワークは、植民地時代から 1975 年の南部解放以前の時代には、同地域最大の都市であるホーチミン市（当時は「サイゴン市」）の中心部からメコンデルタ 10 省の奥地・僻地(vung xa, vung sau)の隅々にまで及んでいた(Tran Khanh [1993])。

ベトナム共産党・政府は、1975 年の南部解放、続く 76 年の南北の政治的統一後、上述の私営商人を商工業協同組合(hop tac xa cong thuong nghiep)へと編入し（これを潔しとしない私営商人は国外へ“追放”し）、政府の主導による流通網の整備に努めたものの、資金不足、経験不足、扱う商品不足のために、これを果たせなかった(村野[1996:58]: 古田の表現に従えば、ここでも“国家”による“社会”の包摂が試みられたものの、期待した成果を

挙げ得なかった)。

1986年のドイモイの開始とともに、民間企業の経営が奨励され、上述の商工業集団化も事実上ストップされるに及んで、メコンデルタ地域の私営商人の米集荷・売買活動は“復活”を始め、1990年代初頭までには、解放以前ほどではないとはいえ、ほぼ往年の力を蓄えるに至った(村野[1996:58]、竹内[1999a:261]：古田の表現に従えば、ここでも“社会”は“国家”と並存するに至った)。

実際、これら私営商人の米の集荷・売買における力量は、現在、なおも圧倒的である。1990年代末には、メコンデルタ地域の農民が生産する米の80～90%が、国営商業機関ないし国営商業・協同組合のネットワークにではなく、これら私営商人へと直接に引き渡されていた(26)。一説には、2006年の時点でも、同地域で流通する米総量の70～80%が彼らに販売されている(27)。より正確に言えば、高収量品種、化学肥料・農薬等の農業用資材は、国営商業機関から私営商人の仲買人(thuong lai)を経て、初めて同地域の農村へと行きわたる。逆に、農民の生産する米は、私営商人の仲買人の手にまず集中された後、国営商業機関に再販売されている、というのが実情である(Nguyen Dien [1996:211])。ちなみに、恐らくは私営商人の独壇場であろう同地域農村のインフォーマル金融も、その農村金融全体に占める割合が90年代末の時点で70%程度に(Nguyen Anh Ngoc [1997:31])、2000年代初頭の時点でも50%程度に達している(28)、と言われる。

いずれにせよ、同地域の農民と商人との間の米取引・売買は、ドイモイ＝市場経済化の志向される現在、市場価格に従って行われている、と一般には考えられている(29)。すなわち、農民は、自己の利益を最大化するよう行動しているのであれば、米単位当たりにつき低い価格を提示する私営商人よりも、高い価格を提示する商人に自らの生産した米を販売するだろう、ということである。

しかし、同地域の農民・商人間の米取引・売買には、次のような方法もまた確認されうる。すなわち、農民は自らの生産した米を、毎年・每期、同じ

私営商人に、その提示する価格がたとえ低くとも（当該価格が米の生産費を回収するに足る価格でありさえすれば）必ず販売する、という方法がそれである。この場合、当該商人は、当該農民に対して、彼の農期の当初に必要とされる投資資金あるいは先述の高収量品種、化学肥料・農薬等の農業用資材を供与すると同時に、彼が生産するであろう米を来たる収穫期に自分に必ず販売する約束を予めさせておくのが通例である。

こうした米取引・売買の方法は、一説にはベトナムにおける米取引・売買全体の約 40%を占め（Silva [2005]）、北部地域においても散見されるものの、南部地域のメコンデルタ 10 省とくにロンアン、ドンタップ、ティエンザン、ソクチャンの各省の至るところで、かなり広範に見出される。なかでも奥地・僻地と称される貧困地域の農村では、こうした方法に従う場合が少なくない(30)。筆者が 2006 年に実施した現地調査の結果に従えば、ロンアン省のタントイン（Tan Thanh）県、ドンタップ省のタムノン（Tam Nong）県、ティエンザン省のカイベー（Cai Be）県、とくに同県のミーロイ（My Loi）A 村、同ミーロイ B 村、さらにソクチャン省のミースエン（My Xuyen）県とくに同県タイントーイトゥアン（Thanh Thoi Thuan）村には上述の方法に従う農民が数多く存在するが(31)、これらの県が当該諸省の奥地・僻地＝貧困地域であることは、周知の事実である。上述のソクチャン省ミースエン県では、当該方法に従う農民に実際に話を伺う機会をも得た(32)。

ドイモイの開始以来回復・発達を遂げてきた私営商人の活動は、メコンデルタにおける米の集荷・売買における上述の方法も含めて、ベトナム共産党のイデオログ、政府の政策当局者、学者らの一部によって、なおかつ否定的に評価されることが少なくない。彼らにとって、上述の方法は、農民に「高利貸」を強い、彼らから買い叩いて得た米を「投機」に悪用し、「農村市場の混乱」を生じさせる私営商人の「専横・支配」の典型的な例のひとつである(33)。こうした“否定的現象”の緩和のために採られるべき方策は、彼らにあっては、したがって、例えば前節に記した 1988 年の 10 号決議によりサービス事業へと特化するべきことが主張された“新タイプ”の農業協同組合に

よる米の集荷・売買のネットワークを発達させ、これら私営商人の諸活動に代替していくことである（Chu Van Lam [1997:32]）。

述べてきた米取引・売買の方法に従う農民が、私営商人から投資資金あるいは化学肥料・農薬等の農業用資材を供与されていることを理由に、毎年・每期、その生産した米を当該商人の言い値－概して安い価格－で（高い価格を提示する商人が他にも存在するかもしれないにもかかわらず）引き渡さざるを得ないのであれば、同方法に対するベトナム共産党のイデオログ…らの一部による上述の“形容”は、なるほど現象の一面ではあろう。

しかし、新制度派的な経済開発論を援用する場合には、こうした米取引・売買の方法は、（今後いっそう詳細な調査が要請されるとは言え）恐らくは「複合契約」－いくつかの財・サービスが複数個連結してその取引契約が結ばれる現象（原 [2002:114]）－と形容しうる限りで、すなわち経済開発の水準＝「市場経済」の発達の水準がなおかつ低く「市場の失敗」の多発に帰結する各種のリスクが存在するとき、当該私営商人だけでなく、農民・商人双方のインセンティブを増加させることで当該リスクを分散させ、結果として双方が収穫・所得を平準化しうる制度・しくみの一つとして機能していると形容しうる限りで、やはり「共同体」の一種でありうる。

すなわち、農民は、生産した米を、毎年・每期、私営商人にその言い値で販売する契約を結ばなければならないとはいえ、稲作を開始するに際し、一定の信用を投資資金、あるいは化学肥料・農薬等の農業用資材という形で予め供与されることで、米の生産を増加させるインセンティブをも同時に得ていることになる（原 [2002:115]）。あるいは、奥地・僻地と称される貧困地域では、農民は、自らが必要とする農村信用の供与元を探索（searching）するに際して莫大な取引費用＝探索費用（searching cost）がかかることが珍しくないが、当該商人との間に上述のような米取引・売買の方法＝「共同体」を実現すれば、その探索費用を大きく削減することが可能になる、と言ってもいい。

他方、私営商人は私営商人で、投資資金・農業用資材等を、毎年・每期、

農民に供与する契約を締結しなければならないとはいえ、当該農民が稲作を開始するに際し、その生産した米を購入する権利を予め確保することで、自らの販売する米供給量を安定的に確保する保証をも同時に得ていることになる（原〔2002:115〕）。同様に、奥地・僻地では、私営商人は、購入する穀物の販売元を探索するに際してやはり莫大な取引費用＝探索費用がかかりうるが、当該農民との間に上述の「共同体」を実現しうれば、その探索費用を大きく削減することが可能になろう。

以上のように、「共同体」は、南部メコンデルタでも（ただしここでは）農民と商人との間に恐らくは高い確率で存在しており、経済開発とりわけ貧困緩和の過程に対して一定の－ここでは無視できない－役割を果たしている、と言いきることができよう。そして、ベトナム共産党・政府は、ここでもまた、以上に述べた恐らくは「複合契約」＝「共同体」の存在と役割とを結局は容認し事後追認せざるを得ないでいるのが実情である(34)。

ちなみに、ここで述べた「複合契約」＝「共同体」は、米純輸出（米自給）の達成を受けて農業の多様化が進められる現在、メコンデルタ地域の農民と商人との間の（これも他の開発途上国一般と同様に）水産物とくにエビの栽培・養殖・加工取引等においても、さらには同地域の農民と商人との間の（同）インフォーマル金融においても見出されるに違いない(35)。具体的な調査を実施していない時点でその詳細を語ることは慎しむべきであるとはいえ、1990年代末のベトナム共産党機関紙『ニャンザン』（Nhan dan）に掲載された以下のコラムは、例えば私営商人の独壇場であろう同地域農村のインフォーマル金融が現在も農村金融全体の 50%程度の比率を保ち続ける理由の一つが取引費用の削減にあることを示唆する好事例であると考えられるので、その一節を紹介しておきたい。

「（「政府」の－引用者）銀行に金を借りに行くとする。書類が 12 通いる。…書類は 16 枚で、値段ときたら 4500 ドン。…俺たち農民は字の意味がほとんど分からんから、書くのだって…2 度、3 度になる。必要書類はまだまだある。…この 4 通の書類は 8 枚いるから、コピーに行ったら 7000 ドンが飛

んじまう。…それから村（xa）で証明してもらわにやならんだろう！ …これが 2000 ドンかかる。合わせて 1 万 3000 ドンだ。しかしメコンデルタの村は広い。遠くに行けば、車に乗せてもらったりバイクの尻に乗せてもらったりで、また金がかかる。…こうした金は、とてもじゃないが勘定できない。だって金を借りに行って一回で済むかい？ 出先で飲み食いするにも金がかかるじゃないか。…しかも、だ。借りられる金ときたら、スズメの涙ほどにもなりやしない…」(36)。

### 3. 人口移動における農村住民と都市住民との間の「共同体」

第 3 に取り上げる「共同体」は、人口移動とりわけ農村から都市へのそれに見られる、農村住民と都市住民との間の「親族・縁者のネットワーク」とでも形容しうる関係である(37)。

人口移動は、ベトナムに限らず、開発途上国一般の経済社会に共通する大きな特徴の一つである(38)。それは、大別すれば、農村間のそれ、農村から都市へのそれという 2 つの局面から構成される。また、それぞれについて短期の（季節的な）移出入者と長期の移出入者とを区別しうる(39)。

人口移動のこうした特徴は、ベトナムにおいても大きく変わるものではない。ただし、ベトナムの場合、1986 年以前には、農村間の人口移動しかもベトナム政府自らが計画し遂行するか公認する組織的な人口移動（di san co to chuc）が一般的であった（Guest [1998:8]）。農村から都市への人口移動とくに自由意志に従うそれ（di dan tu do）は、農村住民の都市への移入を事実上禁止する戸籍登録制度（che do dang ky ho khau）の存在と、これに実効力を付加した配給制度（che do tem phieu）を始め各種の公共サービスを国営企業の従業員等都市住民にのみ提供する諸政策の実施とにより、かたく阻まれてきたのである（竹内 [2006b:186]：古田の表現を踏襲して言えば、これも“社会”の“国家”への包摂の試みの一つだったのである）。

ベトナムにおける農村から都市への人口移動が「顕著に増加してきた」の

は、1986 年末のドイモイ開始以来のことである。その理由として、第 1 に、本節第 1 項に記した 1988 年の 10 号決議の実施以来、農業の生産力が向上し、農村に労働力の余剰が生じてきたこと、第 2 に、民間企業とくにサービス業に対する規制が緩和され、都市における雇用先が広がってきたこと、そして第 3 に、上述の配給制度が 1989 年までに廃止され、都市住民でなければ享受し得ない公共サービスの存在意義が薄れてきたこと、を挙げることができる。この結果、都市への毎年の人口移動は、1990 年代末までに他の開発途上国におけるとほぼ同様の規模に、例えばホーチミン市・ハノイ市という 2 大都市ではその毎年の人口増加率の 40% 程度に増加したのである (Guest [1998:10] : 古田の表現に従えば、ここでも“国家”と“社会”とは並存するに至ったのである)。その一般的特徴もまた、若年層の割合したがって独身者の割合が大きく、その教育水準も押しなべて高い等、他の東南アジア、ラテン・アメリカの開発途上諸国のそれとほぼ同様である (Guest [1998:13-15])。ただし、都市への移入者総数に占める女性の割合が男性のそれと比べて高くないか、やや低いという点では、経済開発の水準＝「市場経済」の発達水準が同様に低いアフリカの低所得国の状況にむしろ近い、と言えよう (Guest [1998:14])。

途上国における農村から都市への人口移動一般については、周知のように、人口統計学的な見方と経済開発論的な見方の 2 つが存在する。前者は、農村の高い人口圧が土地無し農民を都市に押し出している、というプッシュ要因を強調するもので、都市への移入者は都市の急速な成長を引き起こし不潔な条件下で暮らすようになる、というネガティブな因果関係を概して支持する。後者は、経済諸力が労働者を都市に引き寄せている、というプル要因を強調するもので、移入者の都市における状況は、一般にポジティブに描かれる (マイヤー編 [1999:165])。経済学者マイケル P. トダロ (Michael P. Todaro : 以下「トダロ」) の有名なモデルは、前者に理論的裏づけを与えたもので、移入労働者は都市にいる労働者よりも低い所得しか稼げず有利な仕事は後者が先に獲得すること、移入労働者の失業率のほうが高いこと、インフォーマル

部門の賃金のほうが工業部門よりも低いこと、そして移入労働者は都市に流入した当初、農村で得ていた所得よりも低い所得しか稼いでいないこと等、幾つかの強い主張を行っている（マイヤー編 [1999:168]）。

ベトナム共産党のイデオログ、政府の政策当局者、学者らは、自国における農村から都市への人口移動とくに自由意志に従うそれについて、上述の2つの見方が存在することは周知の上で、どちらかといえば前者の見方に立ち、そのネガティブな因果関係を強調する場合が少なくない。そして、これは都市への人口移動におけるポジティブな側面をも注視する論者らにも多かれ少なかれ共通している（竹内 [2006b:172]）。これらベトナム共産党のイデオログ…らの一部によれば、上述のネガティブな因果関係の最たるものは、各種の社会・環境問題の増加である。具体的には、自由意志に従う移入者は、ホームシック等の精神的諸困難を経験しがちであることに加え、第1に、納税を怠りがちな結果、医療・子弟の教育等各種公共サービスへのアクセスが困難となりがちであること、第2に、麻薬、売春、賭博等の社会的悪弊（te nan xa hoi）に走りがちであること、第3に、水需要したがって水不足を増加させるなどの環境問題を引き起こしがちであること、などである（Guest [1998:36-41]）。

ベトナム政府もまた、自国における農村から都市への人口移動について、概ねそのネガティブな因果関係を注視し、これに対する諸規制の継続を、先述の戸籍登録制度を中心としつつ、試みてきた。その緩和の方向での改正が今日まで複数回実施されてきたとはいえ(40)、ベトナム政府は、同戸籍登録制度により、農村住民が都市への移入を図る際に各種の処罰や不利益を被りうる場合のあることを明示することで、その移入を規制するよう努めてきたのである(41)。

にもかかわらず、農村から都市への人口移動が増加の一途を辿っているということは、上述の「戸籍登録制度」が必ずしも有効に機能しなくなっている、ということでもある。

実際、農村から都市への移入者とくに自由意志に従うそれは、雇用に関す

る限り、人口統計学的な見方ないしトダロの主張が、したがってこれを支持するベトナム共産党のイデオログ…らの一部が想定するのとは全く対照的な状況にある。第 1 に、都市への移入者とくに自由意志に従うその過半は移入前、遅くとも移入してから「1～2 週間のうちに」何らかの就業先を見出しているのが通例である（Guest [1998:20]）。例えば、1990 年代末におけるハノイ市、ホーチミン市への移入者は、その約 20%が移入前に、約 40%が移入してすぐに、なんらかの雇用を得ていた(42)。第 2 に、これら移入者の就業率は、都市に元来在住する者のそれと比べて、押しなべて高い。すなわち、同時期にハノイ市に在住する者の就業率は 55%だったのに対し、同市に移入した者のそれは 67%であった。ホーチミン市についても同様で、こちらは失業率の数値ではあるが、同時期には同市に在住する者の失業率が 8.2%に上った一方、自由意志に従って同市に移入した者のそれは 4.4%にしかならなかった（Guest [1998:20-21]）。第 3 に、これら移入者の所得は、都市に元来在住する者のそれと比べてみても、さほど遜色がない。例えば、同時期にホーチミン市に在住する者の平均所得は一ヶ月当たり 75 万 7600 ドンであったが、同市へ組織的に移入した者のそれは 98 万 1000 ドン、自由意志に従って移入した者のそれでさえ 68 万 0900 ドンであった（Guest [1998:27]）。こうした結果、彼らの過半は、移入前と比べて、その経済状況が好転した、ないし裕福となった、と感じているのである。農村間の人口移動をも含む数値ではあるが、ある調査によれば、1990 年代末には、他の農村か都市へと組織的に移入した者の 52%が、また自由意志に従って移入した者の 72%が、移出前と比べて家計の状況が好転したと述べた（Guest [1998:32]）、と言われる。

重要なことは、こうした状況が実現されるに際しては、移出元の農村住民と移入先の都市住民との間に存在する「親族・縁者のネットワーク」が「共同体」として大きな役割を果たしていることである。

すなわち、ドイモイ下のベトナムにおいて農村から都市への人口移動が生ずる背景には、都市への移入者とくに自由意志に従うそれにおいて、都市へ

と移入すれば経済的成功つまり所得増加＝貧困緩和が実現しうる、というインセンティブが基本的に存在する (Guest [1998:19])。その一方で、彼らは、都市への移入を図るに際して、ベトナムの経済開発の水準＝「市場経済」の発達水準がなおかつ低いため、「市場の失敗」に帰結する各種のリスク・情報の不完全性にもまた直面しなければならない (Guest [1998:16])。ホーチミン市への移入者よりもハノイ市へのそれにおいて、また長期の移入者よりも短期の移入者において女性の占める割合が一般に低い (Guest [1998:14-15]) ことは、その間接的な証明である。このとき、上述の「親族・縁者のネットワーク」は、都市への移入を試みる当該親族・縁者の成員に対し、雇用、住居さらには子弟の教育等に関する各種の情報を予め提供する、したがって彼らの移入に際するリスクを分散し取引費用を低下させる制度・しくみ＝「共同体」として存在し、彼らが雇用・住居等を得るにあたって一つまり彼らが貧困緩和を得るにあたって一定のここでは大きな役割を果たしているのである (竹内 [2006b:177-178])。事実、1990 年代末には、ハノイ市に短期に移入した者のうち実に 81% が、同市の親族・縁者などを通じて雇用に関する情報を予め収集していた。ホーチミン市においても、同時期に同市に移入した者のうち約 4 分の 3 がほぼ同様なことを試みていた。こうした状況は、彼らが住居等を確保するに際しても、ほとんど変わらない。ちなみに、同「共同体」の役割は、理論の教える通り、ホーチミン市よりも経済開発の水準が低位なハノイ市においてのほうが大きい。彼らはさらに、都市への移入後も同「共同体」のサポートを享受し続ける。すなわち、同時期には、農村から都市への移入者の 4 分の 3 が移入の後も同「共同体」のサポートを何らかの形で得ており、同サポートの 88% は、親族・友人からのそれであった (Guest [1998:18])。こうした結果、都市への移入者の多くは、経済的成功を手にすることが可能になるのである。

ちなみに、「親族・縁者のネットワーク」＝「共同体」は、都市開発と農村開発、誤解を恐れずに言えば経済開発一般に対しても一定の役割を果たしている。

第 1 に、同「共同体」は、当該親族・縁者の成員たる都市への移入者が同「共同体」のサポートを得て就労する都市の個人経営体（ハウスホールド経済（household economy））をも含む民間企業一般の生産の増加に、つまり「市場経済」の発達の水準の増加に寄与しているという意味で、都市開発に対して一定の貢献をしている（竹内 [2006b:181]）。移入者は、ハノイ市では建設部門のほか、とくに短期の（季節的な）移入者の場合には、交通運輸、商業等のサービス産業で就労することが多い一方、ホーチミン市では、ハノイ市におけると同様に建設部門のほか、ホーチミン市における経済開発の一定の進展とも符合して、新規に建設された各種の工業部門で就労することが、特に女性において多い（Guest [1998:23]）。第 2 に、同「共同体」は、その都市への移入者が就労から得た金銭の何がしかを移出元の親族・縁者に送り、その経済状況の好転に寄与しているという意味で、農村開発に対しても一定の貢献をしている。例えば、1990 年代末の時期には、ハノイ市への移入者のうち 19%が、ホーチミン市へのそのうち約 25%が、それぞれ移出元の農村の家族に送金をしていた（Guest [1998:35]）。

とどのつまり、「このようなネットワークが存在していることにより、農村から都市への人口移動を規制するべく（戸籍登録制度に代表される一引用者）各種の行政措置の適用を試みるベトナム政府の努力は」結果として「無に帰してしまっている」のである（Guest [1998:19]）。

なお、ベトナム共産党のイデオログ…らの若干が農村から都市への人口移動により増加していると主張する各種の社会・環境問題については、それらのすべてが同人口移動に起因するものであるのか否かに関して、以下のような異論もある。すなわち、第 1 に、都市への移入者が各種公共サービスへのアクセスが困難になりがちであるのは、むしろベトナム政府が「戸籍登録制度」を維持していること自体の結果であること、第 2 に、彼らが各種の社会的悪弊に走りがちであるのか否かは、農村間の人口移動におけるよりもさらにはっきりしないこと、第 3 に、水不足の深刻化等の環境問題を引き起こしがちであるという点については、移入者による各種の公共サービスへのア

クセスが実際には限られている以上、それもまた限定的なものであろうこと、である（Guest [1998:38-40, 43]）。

#### 第 4 節 「共同体」の活用における「政府」の「失敗」

##### 1. 「共同体」に対する「政府」の否定的評価・対応

前節にて見たように、「共同体」ーリスクを分散しうるか情報の不完全性ないし取引費用を削減しうる制度・しくみーは、ドイモイ下のベトナムにおいても確かに、あるいは高い確率で存在し、経済開発とりわけ貧困緩和の過程に対して一定の、無視できない、大きな役割を果たしている。

もちろん、上述の制度・しくみとしての「共同体」は、万能であるわけでは決してない。「共同体」にも、「市場」、「政府」と同様に、それに固有な「失敗」が存在するからである。

したがって、新制度派的な経済開発論を演繹して言えば、ベトナムは、その経済開発とりわけ貧困緩和の過程において、(1)経済活動に存在するリスクを分散し情報の不完全性・取引費用を低下しうる諸政策を遂行していくことが不可欠であるが、(2)しかし、これが必ずしも首尾よく果たせない場合には、「共同体」を、その「失敗」は最小化しつつ、一定期間・一定程度積極的に活用していくのが望ましい。別の言い方をすれば、ベトナムは、第 1 節で見た古田の整理によるベトナムが追及すべき開発モデルに関して現在ベトナム国内に存在する 2 つの議論（第 1 節を参照）のうち、②の議論のいう『強い』“国家”（われわれのいう「政府」）と“社会”（同「共同体」）の機能の発揮とが並存する」それを追及することこそが望ましいのである（第 2 節を参照）。

しかしながら、これも前節で見たように、ベトナム共産党のイデオログ、政府の政策当局者、学者らの一部にあってはーベトナム共産党・政府にあつ

てもしばしば「共同体」が存在し一定の役割を果たしている、という同国の経済社会における実態がおうおうにして過小評価されがち、はっきり言えば否定的に評価されがちである。

すなわち、ベトナム共産党のイデオログ…らの一部にあつては、前節第1項で論じた北部農村における農民と農民との間の耕地配分の方法としての「均等主義」＝「共同体」は、極めて“非効率”ないし“非合理”なものとして認識されてきたのであり、ベトナム共産党・政府も、同耕地配分の方法を是正し農業の専門化・大規模化・機械化等の早期実現へとつながる諸政策の実施を試みてきたわけである。また同第2項で論じた南部農村における農民と商人との間の米取引・売買の方法としての恐らくは「複合契約」＝「共同体」も、「高利貸、投機、農村市場の混乱」を生じさせる私営商人の「専横・支配」の典型例のひとつと認識されてきたのであり、したがって、例えば新タイプの農業協同組合による米の集荷・売買のネットワークの発達による私営商人の諸活動の代替が主張されてきたわけである。さらに、同第3項で論じた農村から都市への人口移動における農村住民と都市住民との間の「親族・縁者のネットワーク」＝「共同体」についても、各種の社会的悪弊に代表される社会・環境問題一般を増加させるものと認識されてきたのであり、ベトナム共産党・政府もまた、これに対して戸籍登録制度に代表される諸規制の継続を試みてきたわけである（第3節を参照）。

要するに、これら「共同体」は、ベトナム共産党文書の表現に従って言えば「国家（われわれのいう「政府」－引用者）の管理の下での市場経済」（*co che thi truong co su quan ly cua nha nuoc*）に、誤解を恐れずに言えば、究極的には「国家（同「政府」）の管理の下」に、意識的かつ急速に組み入れられていくべき対象としてのみ認識されがちなのである。そして、彼らのこうした認識こそ、古田の整理による、ベトナムの追及すべき開発モデルに関して現在ベトナム国内に存在する2つの議論のうち、①の議論、すなわち「“国家”の“社会”への干渉と指導による」開発モデルの追及を支持する議論の一部を間違いなく形成している、と言いうるのである(43)。しかも、こうし

た認識は、見たようにベトナム政府もそれを抛りどころとしてその政策の立案・実施に努めている場合が少なくないのであるから、その影響力において、一般に考えられている以上に（そして古田が記している以上に）大きなものがある、とも言うるのである。

## 2. 伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識の継続

ベトナム共産党のイデオログ、政府の政策当局者、学者らの一部が前項に見たような認識を抱きがちであるのは、一つには、本論が援用する新制度派的な経済開発論（あるいは不確実性・リスクの経済学や情報の経済学など）が現在のベトナムにおいては未だに十分な市民権を得るには至っていない、という事情をもちろん反映してのことではあろう(44)。

しかし、このことは、煎じ詰めれば、「共同体」は「国家の管理の下での『市場経済』」に、究極的には「国家の管理の下」に意識的かつ急速に組み入れられていくべきである、というベトナム共産党のイデオログ…らの一部による認識のなかには、ドイモイ開始以前のベトナムに支配的であった、「統制主義的開発モデル」の一変種である伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識が、また同「理論」に従う「実践」も、部分的ではあるにせよ、なおかつ形を変えて、ある場合にはそのまま継続している、ということを意味している、と言えよう。そして、そう形容するほうがいっそう的（まと）を得ている、とも言えよう(45)。

ここにいう伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識とは、第1に、経済開発は意識的かつ急速に、つまり「政府」＝ベトナム共産党・政府の指導（lanh dao）・管理（quan ly）の下に速やかに遂行されるべき過程であるが、第2に、その過程では各経済主体の所有諸形態の意識的かつ急速な転換こそが決定的に重要である、とでも形容しうる認識である。あるいは、「政府」が各経済主体を所有諸関係（quan he so huu）に即して規制すること、ないしは「政府」という制度・しくみが「市場」および「共同体」という制度・し

くみーここではとくに「共同体」－を規制することこそが決定的に重要である、と形容しうる認識である、と言ってもよい。それは、いわば、経済開発の過程とは所有諸関係ないしは制度・しくみに対する「政府」の規制を通じて“意識的かつ急速に”実践される“必然的な”行為である、と見なす認識である（竹内〔2006a:145-146〕）。

こうした認識は、例えば、経済開発の過程において決定的に重要な「所有諸形態」の「転換」が、ドイモイ開始以前には民間企業の国有企業化・集団企業化＝計画経済化であったのに対し、ドイモイ開始以来は市場経済化すなわち国有企業・集団企業の刷新また外国投資を含む民間企業の経営の奨励へと方向が 180 度回転した（ように見える）、という意味では「形を変えて」、180 度回転した（ように見える）にもかかわらず、実際には国有企業・集団企業が依然優遇されているか将来的には国有企業化・集団企業化への転換がやはり理想とされているという場合には「そのまま」継続している、と形容しなおすことがまた可能でもある。古田の表現を援用すれば、“国家”による“社会”の包摂の試みは、なおかつ形を変えて、ある場合にはそのまま継続しているのである。

### 3. 「共同体」に対する「政府」の規制・包摂の継続

改めて前節第 1 項に即して言えば、北部農村の「均等主義」的な耕地配分の方法を是正するべくムラ単位での農民間の耕地の交換・集中の早期実現を期待してきたベトナム共産党のイデオログ、政府の政策当局者、学者らの一部による認識、また同交換・集中に実効力を伴わせるべく耕地利用権証書の農民への発給を実施してきたベトナム政府による農村開発政策は、農業の多様化・商業化の過程で北部農村の農民間における耕地の利用形態の意識的かつ急速な転換を試みるものである以上、所有諸形態の転換がドイモイ開始以前には農民（＝民間企業）の農業協同組合（＝集団農場：集団企業）への転換であったのと比べれば方向が 180 度回転した（ように見える）とはいえ、

やはり経済開発の過程では各経済主体の所有諸形態の意識的かつ急速な転換こそが決定的であるとする、前項に記した伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識、また同「理論」の「実践」が形を変えてなおかつ継続している典型的な事例の一つである。

事実、上述の認識と農村開発政策とは、各農家所帯の完全なる“独立自営農民”化の実現を必ずしも目的としているわけではない。耕地の利用権を確定された各所帯は、農業の多様化・商業化すなわち市場経済化の進展とともに、各所帯レベルでは解決することの困難な、また各所帯間で協同するほうが効率的な各種のサービス活動に「必然的に」遭遇するであろう結果、前節第1項でも触れた新タイプの農業協同組合なる、共産党が指導し政府が管理に努める集団企業へと速やかに加入していくであろうことが、誤解を恐れずに言えば「共同体」の新タイプの農業協同組合（ここではわれわれのいう「政府」）による意識的かつ急速な代替が構想され期待されているからである(46)。

その意味では、同第2項に関してすでに記した南部メコンデルタの農民との米取引・売買に携わる私営商人の諸活動の、新タイプの農業協同組合のネットワークによる代替を構想してきたベトナム共産党のイデオログ…らの一部による認識も、事実上、この前節第1項の「共同体」に対する同イデオログ…らの一部による認識とほぼ同一線上にある、と言ってよいであろう。

要するに、そこで意図されているのは、究極的にはドイモイ開始以前とそれほど大きくは変わらない、「政府」による「各経済主体」ないし「共同体」に対する規制の継続、同規制を通じて実践される意識的かつ急速な“必然的”なる行為である。

前節第3項で論じた農村住民と都市住民との間の「親族・縁者のネットワーク」＝「共同体」に対するベトナム共産党のイデオログ…らの一部による認識、またベトナム政府による政策についても、同様のことが言えよう。指摘しておきたいことは、ドイモイ開始以前の伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識は、ここでは、ほぼそのまま継続していると言いうること

ある。

すなわち、前節第3項に記したように、現行の戸籍登録制度は、元来がドイモイ開始以前の時期に生活必需物資を国営企業の従業員等都市住民に限って供給する配給制度の実施と密接に関連して制定され施行されてきたものである。その意味では、戸籍登録制度は、伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識に従う意識的かつ急速な国有企業化を支えてきた制度の一つなのであった。しかし、上述の配給制度は、ドイモイ＝市場経済化の開始に伴い、1989年5月までに完全に廃止された。したがって、戸籍登録制度も、都市住民に限って最低生活を保障するというその目的とともに、基本的にはその存在意義を失いつつある。にもかかわらず、同制度は、2007年の現在まで依然存続しており、農村から都市への移入者を規制する機能がなおかつ期待されてもいる。とすれば、同制度は、都市住民の既得権益を保障するための制度としてなおも機能している、といってい過ぎであれば、少なくとも（ドイモイ開始以前と同様に）都市住民と農村住民との間の「共同体」に発する個人経営・私営経営一般の、つまりは都市における「国家」の管理の外での「市場経済」の形成・発達を抑制する要素の一つとしてなおかつ機能しているのである（竹内〔2006b:185-188〕）。

#### 4. 「政府」の「失敗」－その政策立案能力の低位性－

以上のように、ドイモイ下のベトナムにおける伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識の継続には、一般に考えられている以上に根強いものがある。

しかし、「政府」の役割、とりわけ所有諸関係の転換ないし制度・しくみに対する「政府」の規制を強調するこの認識は、経済学的に見た場合、常に正しいわけでは決してない。われわれは、その根拠の幾つかを列挙することが可能ではあるが(47)、ここでは、所有諸関係の転換の重要性という命題に限っても、それが経済開発を実現する要因のうちの一つであるに過ぎないこと

を述べておくだけで十分であろう(48)。

だが、この認識のいっそうの、いわば根本的な難点についてだけは触れておく必要がある。その難点とは、経済開発の過程とりわけ同過程における各経済主体ないし制度・しくみに対する「政府」の役割が“絶対的”であることを強調するあまり、それが疑い得ない真理であるかのように認識してしまいがちなことであろう。

実際には「政府」は無謬ではありえない。事実、現在のベトナム共産党のイデオログ、政府の政策当局者、学者らの一部の認識、そしてベトナム共産党・政府の経済開発政策、ここでは農村開発と連関する貧困緩和政策は、前節で論じたように、経済社会の実態、すなわち経済開発の水準＝「市場経済」の発達の水準が低くリスクまた不完全情報に起因する「市場の失敗」が多発しがちであるとき、リスクを分散しうるか情報の不完全性・取引費用を低下しうる制度・しくみ＝「共同体」が存在し、一定の、無視できない、大きな役割を果たしている、という実態を正しく認識し、この「共同体」をその「失敗」は最小化しつつ経済開発とりわけ貧困緩和の過程に一定期間・一定程度積極的に活用するというそれには、残念ながら、ほど遠い。この結果、当該認識・経済開発政策と経済社会における実態との間には一定のギャップがときとして存在し、同認識・経済開発政策には、その実態との関係において由々しいミスマッチがときとして存在することになる。しかも、この政策的ミスマッチは、見たように、当該政策の試行錯誤の後に「共同体」の存在と役割とを結局は容認し事後承認するだけという後遺症をしばしば伴いがちでもある。

とどのつまり、そこにあるのは、“社会”(われわれのいう「共同体」)が存在し経済開発とりわけ貧困緩和の過程において一定の役割を果たしているというベトナムにおける経済社会の実態が現存する一方で、“国家”(同「政府」)が、この実態を過小評価あるいは否定的に評価しそれを意識的かつ急速に包摂しようとするあまり、その積極的な活用に関する有効な処方箋を描けないでいるという構図、開発・援助研究の表現を踏襲して言えば、ベトナム「政

府」の政策立案能力が低位であるという、経済開発の水準の低い低所得開発途上国（low income developing countries）一般に共通する－という意味ではとりたてて驚くには値しない－事実（facts）である(49)。いま一度古田の表現を踏襲して言えば、ベトナム“国家”（われわれのいう「政府」）は現在『強い』“国家”（同「政府」）と“社会”（同「共同体」）の機能の発揮とが並存する開発モデルを追及する」ことに、少なくともここでは「失敗」しているのである。

ドイモイ下のベトナムにおける「国家と社会との関係」の一つの側面、しかし考えられている以上に重要なそれを、新制度派的な経済開発論を援用したわれわれは、以上のように形容することができよう。

ベトナム共産党・政府（われわれのいう「政府」）は、その経済開発とりわけ貧困緩和の過程において、(1)経済活動に存在するリスクを分散し情報の不完全性・取引費用を低下しうる諸政策を遂行していくことが不可欠であることを前提として、(2)しかし、これが必ずしも首尾よく果たせない場合には、「共同体」を、その「失敗」は最小化しつつ、一定期間・一定程度積極的に活用しうる、そのような政策立案能力を向上させていくことこそが、少なくともここでは切望されているのである。

#### おわりに－若干の補足－

「共同体」の積極的な活用に「政府」＝ベトナム共産党・政府が「失敗」しているのはなぜなのか。あるいはなぜ「失敗」せざるをえないのか。同問題について、この「おわりに」では、前節までの議論とはやや違った角度から、若干の補足をしておきたい。

第1に、本論が扱った経済的な側面との関連で言えば、前節末尾の結論に至ったわれわれの議論は、あくまでも、いわゆる“封鎖経済”的な枠組みを前提として、その限りで「共同体」の積極的な活用に対する必要性和これに

対する「政府」の「失敗」とを定性的に描写したものであった。しかし、そうであるならば、ベトナムに限らずすべての開発途上国は、現在、グローバル化が日々進展する国際的な経済環境のなかにおかれている、という事情を勘案しておくこともまた、必要なことであろう。

事実、ベトナムは、正式に加盟したばかりの世界貿易機関（WTO）体制のなかで、今後、国際貿易の完全自由化を基本的に遂行していかなければならない。本論が対象とした農村経済の生産物である農産物についても、例外ではない。その国際競争力を高めることがベトナム共産党・政府＝「政府」にとって現在その経済開発戦略における最重要課題のひとつに置かれている限り(50)、例えば第3節第1項で論じた「共同体」＝北部地域の農民と農民との間の「均等主義」的な耕地配分の方法は、実際、伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識の残存からばかりでなく、農業の多様化・商業化のさらなる推進、農業生産性のいっそうの向上、国際競争力を有する農産物の“意識的かつ急速な”育成という方向において、その早期の克服が要請されざるを得ない、という事情もあろう。別の言い方をすれば、その存続が自然的諸条件の厳しい若干の貧困地域において必要であろうとなかろうと、その積極的な活用を試みる条件には、確かに厳しいものがあるのかも知れない。ましてや、農産物を含むベトナムの生産物全般の競争力を高め国際競争に打ち勝つことがベトナム共産党文書において多用される「独立・自主の経済」(n<sup>o</sup>n kinh te doc lap, tu chu)の建設とこの場合は同義であるとするならば、当該問題は、純粹に経済的な問題である以上に、ベトナムをも含む現在の開発途上国一般に多かれ少なかれ共通する、優れて（国際）政治的な問題でもあるのだ、と付け足しておくことが公平であろう(51)。

第2に、「経済的な問題である以上に、…優れて（国際）政治的な問題である」という評価は、第3節第2項で論じた「共同体」＝南部メコンデルタ地域の農民と商人との間の米取引・売買の方法に対する「政府」の「失敗」について、いっそうあてはまる、と言えるかもしれない。

同問題を経済問題としてのみ扱えば、なるほど、「政府」に推奨されること

は、すでに総括したように、そこでの私営商人の諸活動のうち「専横・支配」という表現に代表される否定的諸現象（全く同義であるとは言えないが「共同体」の「失敗」）に対しては法整備等をもって規制しつつ、その積極的な活用を図ることであることに間違いはない(52)。にもかかわらず、その積極的な活用を「政府」が依然として潔しとしない場合が少なくないのは、やはり、伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識の残存という問題に加えて、ベトナムにおける「南部」問題の一部である「華人」問題という、すなわち東南アジア諸国に共通にみられる民族問題というセンシティブな問題が(53)、さらには北方で国境を接する中国という大国に対する安全保障問題という、この場合はベトナムに特有のセンシティブな問題が、それぞれ経済問題よりも上位に置かれるべき国家政治目標の一つないしは価値判断問題の一つとして存在しているからなのだ、と付け足しておくべきであろう。

最後に。以上と比べると、第3節第3項で論じた「共同体」＝農村住民と都市住民との間の「親族・縁者のネットワーク」に対する「政府」の「失敗」については、やや別途のトーンの補足が必要かもしれない。

同「共同体」の積極的な活用に「政府」が「失敗」している理由として、筆者はすでに別のところで、伝統的なマルクス・レーニン主義的開発認識の残存に加えて、『都市コミュニティ住民』（…ベトナム共産党・政府（「政府」）の中枢を担う「エリート集団・特権階層」）の間には、自分たちが（江戸時代の日本において身分制社会を表現するために使用され、ベトナムでも多用される）『士農工商』という言葉における「士」である、という意識が…存続しているがゆえに、それが「農工商」の代表である『共同体』＝親族・縁者のネットワークを『公認する』のを潔しとしないのかもしれない」旨をも付け足したことがある（竹内〔2006b:191-192〕）。まさにそれゆえ「政府」は「失敗」しているわけであるが、改めて点検してみると、このイメージは、間違っていないものの、依然としてことの半分しか語っていない感がないでもない。では、残る半分は？ と問われれば、残念ながら、筆者が現時点で抱くイメージは、まだまだ抽象的なそれであり過ぎる。敢えて比喩的に言

うことが許されるとすれば、それは、ここでの「政府」の「失敗」は、部分的には恐らく「共同体」の「失敗」とでも形容できる現象からも生じているのではないか、ということなのではあるが…。ただし、この点についてこれ以上論じ続けることは、本論の範囲を明らかに超えている。したがって、この点については、以上のように記しておくだけに留め、その議論の本格的な展開は、他日を期すことにしたい。

〔注〕

- (1) 古田〔1996〕、〔2000〕など。なお、本節の叙述は、竹内〔2006a〕を下敷きに、その要約・改善を図ったものである。
- (2) なお、以下の整理は、本「ドイモイ下ベトナム国家と社会」研究会（平成18年度：於日本貿易振興機構アジア経済研究所）の寺本実主査（同研究所地域研究センター）による「総論、本研究会における分析視角について」の覚書にその一部を負っている。ただし、以下の叙述の文責は、もちろん筆者一人が負うものである。
- (3) 経済開発論ないし開発経済学は、すでに記した「開発途上国」という表現からも示唆されるように、経済開発の舞台を一国の規模に一歴史学等のいう「国民国家」のうちの「国民経済」の規模に一設定している（例えば鳥居〔1979:7-9〕を参照）。この点は、第2節で詳説する新制度派的な経済開発論においても例外ではない（例えば、石川〔1990:3〕を参照）。
- (4) ここで「確かに、あるいは高い確率で」と記した理由については、注(24)を参照されたい。
- (5) なお、本節の叙述は、竹内〔2006a〕の第2節を改善したものである。
- (6) 筆者は、こうした発想の大切なことを、国際協力事業団（現「国際協力機構」）の日越政府間プロジェクト「ヴィエトナム国市場経済化支援検討委員会」第2フェーズに参加した際に、同委員会主査の石川滋先生から直接に伺う機会を得た（1998年）。先生に対し、厚く御礼申し上げたい。
- (7) 「新制度派」とは、伊東〔2004:437〕によれば「新古典派が与件と見なした“制度”を経済学の対象と考え、それを扱うのにミクロ経済学の方法を持ってするとい

う経済学の立場」のことであるが、ここでは、こうした立場に概ね従い日本の開発・援助研究にも大きな影響を与えている原〔2002〕、速水〔2000〕そして石川〔1990〕らの教科書・研究書にみられる叙述、という意味で用いられる。

- (8) ただし、こうした認識は、初期の経済開発論（当時は「経済発展論」）の教科書では、（新制度派的な経済開発論に留まることなく）多かれ少なかれ共有されていた（例えば、リチャード T. ギル〔1963〕の第 2 章「分業と大規模生産」の項、C.H. キンドルバーガー・B. ヘリック〔1981〕の第 9 章の全体を参照）。
- (9) この点に関連して、トダロ・スミス〔2004:538-539〕を参照。
- (10) この場合の「共同体」は速水〔2000〕の第 9 章で用いられている「共同体」（ないし「共同体的信頼関係」）という術語を、「協調行動」は原〔2002〕で用いられている「協調行動」（ないし「協調行為」）というそれを、それぞれ踏襲したものである。
- (11) この場合、新制度派的な経済開発論が最も重視する「政府」の役割が、いわゆる「産業政策」（industrial policy）の遂行である。
- (12) 「リスクを分散しうる…制度・しくみ」という定義は例えば原〔2002:112-115〕、速水〔2000:298-301〕の説明を、「情報の不完全性・取引費用を低下しうる…制度・しくみ」という定義は同様に原〔2002: 56-58〕、速水〔2000:285-289〕の説明を、それぞれ参照。なお、「収穫・所得を平準化しうる…」という表現は筆者独自のものであるが（例えば竹内〔2004〕）、論者によっては「消費の平準化」という表現が使われる。
- (13) 原が「共同体」をこのように定義するとき、そこでは青木正彦らの「比較制度分析」が強調する「経済システムの進化における歴史経路依存性の存在」が強く意識されている（原〔2002-189-190〕）。なお、比較制度分析については、青木・奥野編著〔1996〕を参照。
- (14) ちなみに、こうした政策的インプリケーションは、例えば原〔2002〕の全体から、また速水〔2000〕の第 9 章、結語から導き出すことができるものである。
- (15) これを理論的に解説したものとしては、バートン・ウドリー〔2001〕、黒崎〔2001〕を参照。

- (16) この「確かに、あるいは高い確率で」についても、注(24)を参照されたい。
- (17) 本節の叙述は、竹内〔2004〕を下敷きに、その要約・改善を図ったものである。
- (18) この段落の叙述は、村野〔1996:70〕のそれを部分的に踏襲している。
- (19) このような認識に従う主要な文献として、Chu Van Lam, Nguyen Thai Nguyen, Phung Huu Phu, Tran Quoc Tuan, Dang Tho Xuong [1992:90-91, 171-175]、Hoi Khoa hoc Kinh te Viet Nam [1998:186-187]、Truong Dai hoc Kinh te Quoc dan [2000:156-157] の 3 冊を挙げておきたい。
- (20) 彼らが（後にみるように実態との間にギャップが存在する）こうした認識を共有してきた背景としては、そもそも、既述の 10 号決議自体が一したがつてベトナム共産党・政府自体が一1981 年のベトナム共産党第 4 期中央委員会書記局第 100 号指示の発令時点で一すでに“均等主義”的であつたろう一北部農村に見られる耕地配分の方法を「克服する」よう主張していたことがあろう（竹内〔2004:209〕）。
- (21) この現地調査は、2002 年 1 月 7 日に実施された。
- (22) 同県における現地調査は、2003 年 9 月 12 日に実施された。
- (23) 予め定性理論的な比喻によって補足しておけば、ここにおける「均等主義」は、ドイモイ開始以前の時期には（インセンティブに欠けるが農業生産のリスクは分散されている）「賃金雇用契約」に従っていた農民が、既述の 10 号決議によってインセンティブの大幅な拡大が見込める一種の「定額小作契約」の遂行を奨励されたにもかかわらず、農業生産に関するリスクが依然として存在するために、「賃金雇用契約」から「定額小作契約」へと一足飛びに移行することを潔しとせず、両者の中間形態である（インセンティブはある程度得られリスクもある程度分散しうる）「定率小作契約」のような性質を持つ制度・しくみを選択した結果である、と形容することもできよう。
- (24) 「恐らくは『複合契約』ないし『複合取引』…」と記したのは、以下の理由による：現在、南部メコンデルタ各省では、以下の本節に記すように、少なからぬ「農民は自らの生産した米を、毎年・每期、同じ商人に…必ず販売する…。この場合、当該商人は、当該農民に対して、…投資資金あるいは…高収量品種…等の農業用資材を供与すると同時に、彼の生産する米を…自分に必ず販売する約束を予めさせて

おくのが通例である」。ただし、日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センターの坂田正三氏によれば、この場合、当該商人は、文字通り、当該農民の「生産する米を…自分に必ず販売する約束を予めさせておく」だけであって、米の単位当たり価格は収穫＝販売期になって初めて具体的に決定される場合も少なくない以上一つまり、この米取引・販売の方法が「複合契約」あるいは「複合取引」であるのならば、米の単位当たり価格は当該商人が「当該農民に対して、…投資資金あるいは…高収量品種…等の農業用資材を供与する」時点で決定されていなければならない以上、ここにおける米取引・販売の方法を「複合契約」あるいは「複合契約」である、と言い切ってしまうには、慎重を期する必要がある旨のコメントを得た（2006年12月23日：於日本貿易振興機構アジア経済研究所「ドイモイ下ベトナム国家と社会研究会」（寺本実主査））。この坂田氏のコメントに従い、本論では、上述の米取引・販売の方法を、「恐らくは『複合契約』ないし『複合取引』」と記すことにする。坂田氏には、この場を借りて、感謝の意を表したい。

- (25) そして、これには、1980年代後半以来の同地域における灌漑事業の進捗、クロッピング・システムの転換、稲作面積の拡大、そして単収の増加―要するに緑の革命の進展―が大きく寄与してきた。この点に関連して、村野[1996:49-53]を参照。
- (26) *Bao Sai Gon Giai Phong*, 4 Dec. 1997.
- (27) 東京農工大学大学院農学府国際環境農学専攻における筆者の修士院生の1人である原雄人（平成16年度～18年度在籍）の調査による（同院生の修士論文（平成18年度2月16日合格）は筆者の研究室が保管している）。
- (28) ホーチミン市社会科学院国際協力部長ブイ・ドゥック・ハーイ（Bui Duc Hai）氏の談（2002年9月15日：於ホーチミン市同科学院）。
- (29) ベトナム共産党のイデオログ、政府の政策当局者、学者らだけでなく、ベトナム南部地域の一般大衆も、である。
- (30) ちなみに、築島が2002年にアンザン省で実施した同市農民からの聞き取り調査の結果も、同市の中心から離れれば離れるほど（全く同義であるとは言えないが（貧困な）農村地域に足を踏み入れば踏み入れるほど）、こうした方法に従う場合が増加する趨勢にあることを示唆している。この点に関連して、築島[2002:115-116]

を参照。

- (31) 筆者が 2006 年 9 月 29 日にソクチャン省ミースエン県タイントーイトゥアン村で実施した同村の農民数名からの聞き取り調査、また同年 10 月 1 日にティエンザン省カイライ (Cai Ray) 県タンビン (Tan Binh) 村で実施した同村の私営商人からの聞き取り調査による。
- (32) 当該現地調査は、2005 年 9 月 20 日、2006 年 9 月 29 日の 2 度にわたって実施された。
- (33) この点に関連して、竹内 [1999a] を参照されたい。
- (34) こうした事情は、本節前項で論じた北部地域に見られる農民と農民との間の「共同体」＝「均等主義」に対するそれと、パラレルである。
- (35) 水産物とくにエビの栽培・養殖・加工取引等については、とくにソクチャン、バクリュウ、カーマウの 3 省における事例が興味深いに違いない。
- (36) *Bao Nhan dan*, 7 June 1997.
- (37) 本節の叙述は、竹内 [2006b] を下敷きに、その要約・改善を図ったものである。  
なお、本項のいう「親族・縁者のネットワーク」は、経済学的には「リスク・シェアリング」(risk sharing) の一形態と形容されるべきものである。「リスク・シェアリング」に関する簡便な解説として、丸山・成生 [1997:123-144] を参照。
- (38) 例えば、定評のある経済学入門書の一つであるスティグリッツ [2001:696-697] も、この人口移動の問題を「発展途上国の生活」の大きな特徴の一つとして記している。
- (39) 人口移動には国際労働力移動という局面も存在するが、この点については、本論では触れない。
- (40) 最近では、2005 年の夏に発令された「戸籍の登録と管理に関する」政府議定 108 号 (1997 年政府議定 51 号の改正議定) により、①都市において住居を合法的に取得し、②所得が安定しており、③当該都市にて 3 年以上存在する、という 3 つの条件を満たすベトナム公民に限って、当該都市にて戸籍登録を行うことが認められるようになった (*Thoi bao Kinh te Viet Nam*, 25 Aug. 2005, また *Ibid.*, 18 Nov. 2005)。

- (41) あるいは「都市への移住者に都市からの立ち退きを強いる各種の規定を発令することに集中してきたのである」(Guest [1998:11])。
- (42) Guest [1998:21] の「グラフ 4」から。
- (43) 関連して、竹内 [2006a:144] を参照されたい。
- (44) こうしたなか、2004 年にベトナムで出版された Dang Kim Son [2004] は、情報の不完全性を基礎に途上国における「市場」(thi truong)・「国家」(nha nuoc : われわれのいう「政府」)・「共同体」(cong dong) という 3 つの制度・しくみそれぞれの存在と役割を詳細に示した (水準も高い)、恐らくはベトナムで初めての作品である。
- (45) 本項の議論は、竹内 [2006a:144-148] を下敷きになっている。
- (46) あの開明的なダオ・テー・トアン (Dao The Tuan) でさえ、その新タイプの農業協同組合の急速な伸張に対する期待が強く、同農業協同組合の規模が大きくあるべきこと、ないし大きくなるべきことを主張している。ちなみに、氏の想定する新タイプの農業協同組合の規模は「県」(huyen : 日本の「郡」に相当) レヴェルのそれである (Dao The Tuan [1995:124])。この点に関連して、竹内 [1999a:265-266] を参照。
- (47) 例えば、北部農村で支配的であってきような水稲単一栽培は、周知のように、一般には農家所帯ないし家族経営のレヴェルで耕作可能な耕地面積におけるそこそが「適正規模」であり、かつ同農村では、農業の多様化・商業化が唱導されても水稲栽培を依然として主たる生業としこれに小規模な果樹栽培や小規模な畜産を加えるに過ぎないような－さらに (論じた) 農業におけるリスクの分散＝収穫・所得の平準化が依然として主たる関心事の一つであるような－農家所帯がなおも少なくない。したがって、北部農村のこうした現状の下で、農業の多様化・商業化がベトナム共産党のイデオログ…の一部が認識するように農業の「大規模化」の実現を「必然的に」要請するものであるのか否かについては、議論の余地が大いにあるところであろう。この点に関連して、トダロ・スミス [2004:536-548]、速水 [291-295] を参照。
- (48) 竹内 [2004:171, 198-201] では、この点以外に、「技術革新＝生産性の向上－生

産諸力の向上」という問題にも敷衍しておいた。

- (49) (残念ながら) ベトナム「政府」の政策立案能力が低いという事実は、中国の農村改革と比べてみれば、一目瞭然である。2つの例を挙げよう。第1。中国でも、ベトナムと同様、1980年代後半以来、第3節第1項で論じた「耕地の交換・集中」また「耕地の集中・集積」に相当する改革が進められている。しかし、中国のそれは(ベトナムのようにこれを機械的に推進する－耕地の大規模化に走る－のではなく) ムラの各農家所帯に最低限度の“食”を保障しうる一定の耕地を“均等”に配分した上で一つまり「均等主義」を部分的に許容した上で－当該ムラの残余の耕地のみに耕地の交換・集中また同集中・集積を適用するという(「両田制」と呼ばれる)柔軟な制度の実現を図っている。この点に関連して、巖[2004:52-55]を参照。第2。中国でも、ベトナムと同様、1990年代後半に、同じく第3節第1項、同第2項で論じたサービス事業に特化する「“新タイプ”の農業協同組合」に相当する農業組織の形成・発達の可能性如何が検討された。しかし、中国の場合、農村における「市場経済」の発達の水準は一般にベトナム以上であるにもかかわらず、(ベトナムのようにこれを機械的に推進する－例えば日本の「総合農協」の経験を適用するべく国際協力機構(JICA)に支援を仰ぐ－のではなく、農村経済の状況は基本的に自給自足的であり当該農業組織が担当するサービス事業はなおも農業用水・電力の供給等に限定されている、という現況に鑑み、「総合農協」の導入を見送った経緯がある。この点に関連して、河原[1999:129-130]を参照。
- (50) 現在の工業化・近代化の過程における産業政策全般にとつての緊要な課題である海外直接投資の導入、その投資環境の整備、とりわけ技術移転に関する社会的受容能力の向上を農業においても遂行することによって、ということになろう。
- (51) 以上の点に関連して、竹内[2004:206-207]を参照されたい。
- (52) こうした評価を下すに際しては、黒崎[2004:118-119]等を参照した。なお、竹内[1999:274]も参照されたい。

## 〔参考文献〕

### ＜日本語文献＞

青木昌彦・奥野正寛編著 [1996]『経済システムの比較制度分析』 東京大学出版会。

石川滋 [1990]『開発経済学の基本問題』 岩波書店。

伊東光春編 [2004]『岩波 現代経済学辞典』 岩波書店。

河原昌一郎 [1999]『中国の農業と農村－歴史・現状・変化の胎動－』 農文協。

黒崎卓 [2001]『開発のミクロ経済学－理論と応用』 岩波書店。

—— [2004]「農業」（ジェトロ・アジア経済研究所 朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック開発経済学 [新版]』 有斐閣） 109～122 ページ。

C. H. キンドルバーガー・B. ヘリック（山本登・監訳：岩崎恵弘・大山道弘・唐木国和・小浜裕久・佐々波楊子・浜口登・深海博明・福島義久訳）[1981]『改訂 経済発展論 原書第3版』（*Economic Development 3rd Edition* by Charles P. Kindleberger

& Bruce Herrick, New York: McGraw-Hill Book Co., 1997)

G.M.マイヤー編著（松永宣明＋大坪滋訳）[1999]『国際開発経済学入門』 劉草書房

（*Leading Issues in Economic development Sixth Edition* by Gerald M. Meier,

New York: Oxford University Press Inc., 1995（部分訳））

ジョセフ・E・スティグリッツ（戴下史郎・秋山太郎・金子能宏・木立力・清野一治訳）

[2001]『スティグリッツ マクロ経済学（第2版）』 東洋経済出版社（*Economics 2nd Edition* by Joseph E Stiglits, New York, London: W.W Norton & Company Inc., 1997）。

竹内郁雄 [1999a]「ドイモイ下のベトナムの農業協同経営・協同組合運動試論」（白石昌也・竹内郁雄編『ベトナムのドイモイの新展開』 日本貿易振興会アジア経済研究所）

—— [1999b]「『ドイモイ下のベトナムの農業・農村開発』に関する総論的覚書」（出井富美・竹内郁雄編『ベトナムの農業・農村の改革と変容』 日本貿易振興会アジア経済研究所）

—— [2004]「ベトナムにおける市場経済化を伴う経済開発の考察－北部のムラ・村にみられる‘均等主義’の検討・評価を通じて－」（石田暁恵・五島文雄編『国際経

- 済参入期のベトナム』 日本貿易振興会アジア経済研究所)。
- [2006a]「経済開発論的にみたベトナムにおける“国家”と“社会”との関係  
試論－古田元夫の描写から出発して－」(寺本実編『ドイモイ下ベトナムの「国家と社  
会」をめぐって』(調査研究報告書) 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済  
研究所)。
- [2006b]「ドイモイ下のベトナムにおける農村から都市への人口移動と『共同  
体』の役割試論」((寺本実編 上述書)。
- 鳥居泰彦 [1979]『経済発展理論』 東洋経済新報社。
- 中兼和津次 [2002]『シリーズ現代中国経済 1 経済発展と体制移行』 名古屋大学出版  
会。
- 中根千枝 [1987]『社会人類学 アジア諸社会の考察』 東京大学出版会。
- 原洋之介 [2002]『開発経済論 第2版』 岩波書店。
- 速水祐次郎 [2000]『新版 開発経済論』 創文社。
- 福岡正夫 [2000]『ゼミナール経済学入門 第3版』 日本経済新聞社。
- プラナブ・バータン、クリストファー・ウドリー (福井清一・不破信彦・松下敬一郎訳)  
[2001]『開発のミクロ経済学』 東洋経済新報社 (*Development Microeconomics*  
by Pranab Bardhan and Christopher Udry, London: Oxford University Press,  
1999)。
- 古田元夫 [1996]『ベトナムの現在』 講談社。
- [2000]『行政改革』(白石昌也編『ベトナムの国家機構』 明石書店)。
- マイケル P. トダロ・ステファン C. スミス (岡田靖夫監訳・OCDI 開発経済研究会訳)  
[2004]『トダロとスミスの開発経済学』 国際協力出版会 (*Economic  
Development 8<sup>th</sup> Edition* by Michael P. Todaro, Stephen C. Smith, London: Pearson  
Education Limited. 2003)
- 丸山雅祥・成生達彦 [1997]『現代のミクロ経済学 情報とベームの応用ミクロ』 創文  
社。
- 村野 勉 [1996]「ベトナム農業の刷新－成果と課題－」(竹内郁雄・村野勉編『ベトナム  
の市場経済化と経済開発』 アジア経済研究所)

築嶋 譲 [2002] ベトナムの米輸出指針に関する一考察 (『東京農工大学 人間と社会』  
(第 13 号 2002 年 9 月)) 101~124 ページ。

厳善平 [2004] 『シリーズ現代中国経済 2 農民国家の課題』 名古屋大学出版会。

リチャード T. ギル (安場保吉・安場幸子訳) [1965] 『経済発展論』 東洋経済新報社  
(*Economic Development: Past and Present* by Richard Gill, New York:  
Prentice-Hall Inc., 1963)

<ベトナム語文献>

Bo Giao duc va Dao tao [2005] *Dia ly 9* [地理 9 年生], Ha Noi: Nha xuat ban Giao duc  
[教育出版社].

Chu Van Lam, Nguyen Thai Nguyen, Phung Huu Phu, Tran Quoc Tuan, Dang Tho  
Xuong [1992] *Hop tac hoa Nong nghiep Viet Nam -Lich su-Van de-Trien vong*  
[ベトナムの協同組合化 歴史・問題点・展望], Ha Noi: Nha xuat ban Su that [事  
実出版社].

Chu Van Lam [1997] “Phat trien Kinh te Hop tac trong Nong nghiep Thoi ky Moi”  
[新時代の農業における協同経済の発達], *Tap chi Nghien cuu Kinh te* [経済研究], Nov.  
p.32

Dang Kim Son [2004] *Ba Co che Thi truong, Nha nuoc va Cong dong : Ung dung cho*  
*Viet Nam* [市場、国家、共同体という 3 つの制度:ベトナムへの適用], Ha Noi: Nha  
xuat ban Chinh tri Quoc gia [国家政治出版社], 2004.

Dao The Tuan [1995] *Khao sat Cac Hinh thuc To chuc Hop tac cua Nong dan Nuoc ta*  
*Hien nay* [現在のわが国における農民の共同組織形態に関する考察], Ha Noi:  
Nha xuat ban Chinh Tri Quoc gia.

Guest, Phillip [1998] *Dong luc Di dan Noi dia o Viet Nam* [ベトナム国内における人  
口移動の動力], Ha Noi: Nha xuat ban Nong nghiep [農業出版社].

Hoang Van Chuc [2004] *Di dan Tu do den Ha Noi: Thuc trang va Giai phap Quan ly*  
[ハノイへの自由意志に従う人口移動—実情と管理方法—], Ha Noi: Nha xuat ban  
Chinh Tri Quoc gia.

Hoi Khoa hoc Kinh te Viet Nam [ベトナム経済学協会] (Ban Dao tao va Pho bien Kien thuc [訓練・見識普及委員会])[1998] *Tai lieu Tap huan Phat trein Nong nghiep va Nong thon theo Huong Cong nghiep hoa, Hien dai hoa Tap II* [工業化・近代化を志向する農業・農村開発研修資料第2巻], Ha Noi: Nha xuất bản Chính trị Quốc gia.

Nguyen Anh Ngoc [1997] “Dinh the Tin dung Nong thon Viet Nam Hien trang va Cac Giai phap De nghi”[ベトナムにおける農村金融の定制 現状と提言方策], *Tap chi Phat trien Kinh te* [経済開発], Nov. pp.30-31.

Nguyen Dien [1996] *Kinh te Hop tac trong Nong nghiep Nong thon tren The gioi* [世界とベトナムの農業・農村における協同経営], Ha Noi: Nha xuất bản Thống kê [統計出版社].

Truong Dai hoc Kinh te Quoc dan [国民経済大学] (Le Dinh Thang (Chu bien) ) [2000] *Chinh sach Phat trien Nong nghiep va Nong thon sau Nghi quyet 10 cua Bo Chinh tri (Sach Tham khao)* [政治局 10 号決議以来の農業・農村開発政策 (参考資料) ], Ha Noi: Nha xuất bản Chính trị Quốc gia.

(新聞)

*Bao Nhan dan* [人民].

*Bao Sai gon Giai Phong* [解放サイゴン].

*Thoi bao Kinh te Viet Nam* [ベトナム経済タイムズ].

< 英語文献 >

Silva, A [2005] “The Growing Role of Contract Farming in Agri-food Systems Development: Drivers, Theory and Practice” , FAO, Rome.

Tran Khanh [1993] *The Ethnic Chinese and Economic Development in Vietnam*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

調査研究報告書  
地域研究センター 2006-Ⅳ-01  
「ドイモイ下ベトナムの国家と社会」

---

2007年10月31日発行

発行所 独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

電話 043-299-9500

---

無断複写・複製・転載等を禁じます。 印刷 (有)膳光社